

## 有料職業紹介事業許可申請（法人の場合）

●複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成→

■提出様式		※様式は北海道労働局のホームページからダウンロードしてご利用ください。		事業所	
				ごと	提出部数
			原本	コピー	
①	有料職業紹介事業許可申請書	様式第1号 (第1面・第2面)		1	2
②	有料職業紹介事業計画書	様式第2号	●	1	2
③	届出制手数料届出書（届出制手数料を選択した場合）	様式第3号		1	2
④	有料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 ※職種、地域を定めて届け出る場合は提出必要 (国内、全職種の場合は提出不要)	様式第6号 (第1面・第2面)	●	1	2

### ■添付書類

①	定款又は寄付行為 ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要 未記載の場合「職業紹介事業」を実施することが決議された総会等の議事録も併せて提出が必要				2
②	登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要 ※発行後3ヵ月以内のもの			1	1
③	代表者・役員に関する書類 ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※住民票は家族分不要、発行後3ヵ月以内のもの				
	1	住民票：本籍地の記載があり、マイナンバーの記載がないもの		1	1
	2	履歴書：写真不要、賞罰の有無（記載例あり）		1	1
④	職業紹介責任者に関する書類 ※役員が兼務する場合は住民票、履歴書不要 ※住民票は発行後3ヵ月以内のもの ※会社法の制限により監査役は選任不可				
	1	住民票：本籍地の記載があり、マイナンバーの記載がないもの	●	1	1
	2	履歴書：写真不要、賞罰の有無（記載例あり）	●	1	1
	3	職業紹介責任者講習会受講証明書の写し ※申請受理の日の前5年以内に受講したものであること	●		2
⑤	直近の事業年度における書類				
	1	貸借対照表及び損益計算書			2
	2	株主資本等変動計算書			2
	3	法人税の確定申告書（別表1及び4） ※税務署の受付印もしくは電子申告の場合はメール文が必要			2
	4	納税証明書（その2 所得金額用） ※発行後3ヵ月以内のもの ※証明を受けようとする税目：法人税		1	1
⑥	事務所の使用权を証する書類				
	1	法人所有の場合：不動産登記事項証明書（建物）※発行後3ヵ月以内	●	1	1
	2	賃貸等の場合：賃貸借契約書等 ※転貸借契約の場合：「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」の提出が必要	●		2
⑦	業務の運営に関する規程 ※「許可・更新等マニュアル」P109~110参照		●		2
⑧	個人情報適正管理規程 ※「許可・更新等マニュアル」P118参照		●		2
⑨	手数料表 ※選択した手数料に応じた手数料表を作成 ※「許可・更新等マニュアル」P111~参照		●	1	1

※ 許可申請についての詳細は「職業紹介事業パンフレットー許可・更新等マニュアル」をご確認ください。

※ 「職業紹介事業パンフレットー許可・更新等マニュアル」は北海道労働局のホームページ及び窓口にあります。

### ■確認書類

①	代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合 その法人の定款・登記簿謄本等のコピー ※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です				1
②	事業所のレイアウト図 ※次の3つの内容がわかるもの 1. 職業紹介責任者の座席 2. 個人情報管理のための鍵付き書庫 3. プライバシーに配慮した面談室		●		2

提出先	事業主（本社所在地）を管轄する労働局				
手数料等	収入印紙	5万円	(2事業所以上申請する場合、1事業所につき1万8千円を追加)		
	登録免許税	許可1件につき 9万円	※申請書に貼らずにお持ちください。		
その他	国外に渉る職業紹介事業を行う場合は別途確認書類の提出が必要となります。ご相談ください。				